

「生前退位」報道における象徴天皇の在り方

——全国紙における新聞記事の比較研究

LIU Jie

本研究は、「生前退位」をめぐる新聞報道(朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞)を分析対象とし、関連報道から「生前退位」に関する問題点がいかに扱われてきたのかを解明する。各新聞社の「生前退位」報道の比較から、それぞれの論調を明らかにし、象徴天皇制の在り方をさらに理解する。人々の象徴天皇に対する認識に影響を与えるのはマス・メディアに限らないが、問題を認識する過程で、メディアがどのような役割を果たしたかを検討する。

本研究は量的分析と質的分析両方で行う。伝統的なテキスト分析と併せて、KH Coder version.3.0 を利用し、2016 年 7 月 13 日から 2017 年 6 月 23 日までの新聞記事をデータとして分析する。ビックデータを扱う計量テキスト分析という手法を用い、語彙の出現頻度に加えて対応分析することが可能し、人々の社会意識も反映できると考えている。

第 1 章では、天皇明仁退位の経緯と「生前退位」をめぐる主な議論を示した。そして近年の天皇報道または皇室報道に関する研究動向を説明した。天皇の代替わりをめぐる新聞研究は、昭和天皇より平成天皇に関する研究が少ない。天皇および天皇制に関する研究は、すでに歴史学、政治学の分野を中心に数多くなされている。しかし、これらの研究では、資料として新聞を始めとするマス・メディアが利用されている。また、「皇室報道」に関する研究は、新聞の「皇室」に対する「敬意」に重点が置かれ、社説や写真の選択など、象徴天皇に対する国民の意見についてはほとんど言及されていない。

第 2 章では、日本の全国紙五紙を対象に、「生前退位」報道の中で、どのような内容が多く言及されているのかを明らかにした。多く言及された内容から各新聞社の報道傾向が見られると考えられる。まずは記事数の推移により、報道全体の特徴を時期別に分析した。そして報道量の変化から、頻出語、すなわち大量に使われた言葉を抽出し、比較を行う。次に、計量テキスト分析ソフト KH Coder を利用して、記事で言及された頻度語の分析と記事の全体像を把握した共起ネットワーク分析から各グループのつながりを明らかにする。共起ネットワークの分析結果に基づき、KH coder のコーディングツールを使ってルールを制定し、議題を要約する。その計算結果に基づいて、記事の

内容に関する言及率を解明した。その結果、各紙は「皇室典範・特例法」と「検討・論議」に対する関心が高いことがわかった。五紙全体は、「女性・女系天皇」および「女性宮家」よりも「皇位継承」に対する関心が高い。その中に女性宮家に対する関心が最も高いのは毎日新聞である。「皇位継承」に関する記事については、産経新聞の関心度が他の4紙よりも高いが、「平成流」の天皇像を振り返る記事についてあまり触れられていない。「負担・公務軽減」の議題については、読売新聞の関心度が最も高く、日経新聞と産経新聞の関心度は相対的に低いことが分かった。

第3章では、2016年8月8日天皇の退位意向の表明に関する記事を対象に内容分析をした。この章は主に報道量が最も多い8月9日の新聞記事の内容に重点を置いて、五紙を比較分析した。整理した記事を基づいた内容分析と各新聞の社説分析に分けられる。内容分析については、主に以下の三つの方面に分けられている。

1. 各新聞の報道量と選択された新聞写真を比較する
2. 新聞の見出しについての分析
3. 退位諸問題についての言及と生前退位の検討

社説分析の部分では、新聞の社説を軸に、各紙の姿勢を把握し、各新聞が「退位」という大きな議題に対する見解や「容認度」をより詳細に分析する。その結果、退位そのものについては、朝日新聞と毎日新聞は、皇室典範の改正を通じて天皇の意思を尊重し、天皇の「人間性」を認め、国民との距離をさらに縮め、高齢者の退位を制度化したいと伝えた。その一方、読売新聞と産経新聞が「人間性」については論評を差し控えた。産経新聞は、皇室の安定と存続が重要であることを明らかにしており、さらに男子男系が必要だという保守的な意見が強い。読売新聞は、慎重な論議を求め、生前退位には様々な難問があると指摘した。

第4章では、各新聞が選んだ退位に関する「投書」と、各新聞が取り上げた専門家や学者などの識者の意見について、具体的な内容を分析した。この章は2部で構成している。第一部は、市民からの投書を中心とした「投書意見分析」であり、第二部は、専門家や学者を中心とした「有識者意見分析」である。結果から見ると、朝日新聞や毎日新聞と産経新聞の結論もそれぞれの論調に合致している。ただし、投稿者の年齢と関係があることも分かった。

以上の結果から、新聞記事の件数、紙面掲載順位、見出しや写真のサイズ、記事の文字数などの要素を含め、5つの新聞社の具体的な記事と社説を比較しながら、お互いの観点と論調を明確にし、各新聞の報道が具体的にどのような特徴があるかを分析し、天皇制のあり方をさらに理解することができる。以上のように、本論文にはさまざまな限界と課題もある。まず分析対象としては、日本の全国紙を対象として、地方紙、特に『京都新聞』のように皇室に対して独特な見解がある新聞を取

り上げることができなかった。また、計量分析ソフトを使用した分析では、コーディングの作業については、研究者の主観的な判断によって実結果と異なる可能性がある。事例分析では、天皇の退位意向が表明された短い期間に限り、報道内容も制限されている。

マス・メディアは、社会問題に対する認識を形成させる存在として、いかに受け手に必要な情報を提供するか、時代の変化に応じていかに議題を設置する。必要に応じて、メディアの役割と概念をさらに検討し、研究を続けていく。